

決算報告書

(第 47 期)

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

日本スピードショア株式会社

大阪府東大阪市長田東4丁目4番1号

貸 借 対 照 表

2025年 9月 30日

(当期会計期間末)

日本スピードショア株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産】	【 1,875,815,532】	【 流 動 負 債】	【 590,441,857】
現 金 及 び 預 金	822,487,168	買 掛 金	147,871,887
受 取 手 形	15,779,942	リース債務(流動)	5,603,808
電 子 記 録 債 権	73,439,411	未 払 金	69,205,976
期 日 指 定 売 掛 金	20,457,139	未 払 法 人 税 等	97,391,800
売 掛 金	573,296,640	未 払 事 業 税 等	31,785,200
商 品	158,031,149	未 払 費 用	24,581,948
原 材 料	91,975,701	設 備 未 払 金	10,977,006
仕 掛 品	27,705,353	前 受 金	384,912
貯 藏 品	64,042,333	預 り 金	4,052,020
前 払 金	680,600	賞 与 引 当 金	159,280,000
前 払 費 用	24,585,123	役 員 賞 与 引 当 金	7,730,000
未 収 入 金	2,007,044	未 払 消 費 税	31,577,300
立 替 金	273,887	【 固 定 負 債】	【 411,745,749】
預 け 金	5,176,042	リース債務(固定)	1,767,830
貸 倒 引 当 金(流動)	△4,122,000	資 產 除 去 債 務(固 定)	48,547,065
【 固 定 資 産】	【 1,996,134,005】	退 職 給 与 引 当 金	332,703,300
(有 形 固 定 資 産)	(1,700,943,504)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,420,000
建 物	152,098,717	預 り 保 証 金	1,307,554
建 物 付 属 設 備	60,943,660	負 債 の 部 合 計	1,002,187,606
構 築 物	56,342,839		
機 械 装 置	3,595,228		
車両 運 搬 具	16,655,054		
工 具 器 具 備 品	31,566,770		
賃 貸 資 産	111,732,404		
建 物(除 去 費 用)	5,196,398		
構 築 物(除 去 費 用)	7,579,634		
土 地	1,207,825,097		
リース社 用 資 産	6,494,703		
建 設 仮 勘 定	40,913,000		
(無 形 固 定 資 産)	(11,635,566)		
電 話 加 入 権	80		
ソ フ ト ウ ェ ア 勘 定	11,635,486		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(283,554,935)		
長 期 前 払 費 用	3,577,350		
差 入 保 証 金	96,618,111		
滯 り 債 権	578,005		
繰 延 税 金 資 産(固 定)	183,359,469		
貸 倒 引 当 金(固 定)	△578,000	純 資 産 の 部 合 計	2,869,761,931
資 产 の 部 合 計	3,871,949,537	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,871,949,537

個別注記表

自 2024年 10月 1日 至 2025年 9月 30日

(当期累計期間)

日本スピードショア株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額 436,310,052円